

# 気候変動対策における二国間クレジット 制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM) に よる投融資の促進 (2) (全3回シリーズ)

公益財団法人地球環境センター  
日本政府指定 JCM 実施機構 (JCMA)

このシリーズでは、JCM の概要、金融機関による活用方法、最近の話題を 3 回にわたって報告しております。

## JCM 設備補助事業採択プロジェクトの規模

JCM 設備補助事業採択案件 (2026 年 1 月 9 日時点で 253 件) の資金調達にかかわる情報は公開されていませんが、想定 GHG 排出削減量が 30 千 t-CO<sub>2</sub>/年を超える大型案件は上述 253 件(13 年度間)のうち 25 件、10 千 t-CO<sub>2</sub>/年を超える案件は 63 件です。毎年数件の総事業費額数十億円の案件が採択されています。(採択事例：<https://gec.jp/jcm/jp/projects/>)

## 金融機関・保険会社が JCM 案件に取り組む意義

まず金融機関・保険会社の JCM 案件における収益機会を考えると、以下があげられます。

1. 投融資資金需要(コーポレートリスク、プロジェクトリスク)
  - ① 代表事業者(日本法人)が共同事業者に投融資する資金需要(円貨・外貨)
  - ② 現地出資者や融資者が現地共同事業者へ投融資する資金需要(外貨)
  - ③ 共同事業者の設備投資や運転資金の資金需要(外貨・貿易金融)
  - ④ シンジケーション・再保険にかかわる手数料収入
2. 保証・保険
  - ① 融資銀行に対する LC 発行
  - ② 貿易保険・カントリーリスク保険
3. 外国為替と金融リスクヘッジ
  - ① 代表事業者が投融資する際の外為業務(外貨売買と送金)
  - ② 金融リスクヘッジ(通貨・金利のスワップ、オプション、予約)

4. 案件組成・ファイナンス・FSに係るアドバイザー業務
5. 顧客紹介・新規顧客開拓
  - ① 補助金制度紹介による他行との差別化・新規開拓
  - ② 代表事業者（日本法人）と共同事業者（現地）とのビジネスマッチング
  - ③ 設備やEPCなど関連商品・業務の斡旋
  - ④ JCM案件への投資家（投資ファンドや機関投資家）取引開発
6. 銀行間資金取引（外貨）による収益
7. 投資ファンドがJCM案件に投資する際の決済・信託業務

JCM 設備補助事業案件では、収益機会を得ることができるのみならず、補助金によってボロワーのインタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）やデット・サービス・カバレッジ・レシオ（DSCR）等が向上しますので、金融機関は案件を採択しやすくなるでしょう。

さらに、各金融機関におかれては、SDGs、なかでも気候変動対策プロジェクトへ貢献することを機関のミッションとされている先が多いと思われます。JCM プロジェクトへの参画は、収益獲得に加え、これらミッション達成に直接貢献するものと思われます。

## ファイナンスの例

JFE エンジニアリング株式会社による案件を紹介申し上げます。ベトナム国バクニン省における廃棄物発電プロジェクト（2021年度採択）は、同社とベトナム国の大手リサイクル事業会社トゥアンタインエンバイロメント社（以下“TT”）と共同で、T&J グリーンエナジー社（以下“TJ”）を設立し、ベトナム国バクニン省で廃棄物発電事業を実施するものであり、日量500tの一般廃棄物・産業廃棄物を焼却し、発電出力は11.6MW、年間想定発電量は91,872MWhで、発電された電力は固定価格買取制度（FIT）を活用して、ベトナム電力公社に売電します。想定GHG排出削減量は41,804 tCO<sub>2</sub>/年です。本案件では、事業組成にあたり、IFC ローンを活用しました。同発電所の写真も紹介申し上げます。



案件規模、日本の代表事業者の業態やJCM案件への参画の仕方ならびにリスクテイクポリシーによって、資金調達主体や調達方法が様々に変わります。次のとおり複数の多国籍開発金融機関の資金や保険を活用する例もご紹介します。

株式会社ユーラスエナジーホールディングスは、同社等の開示情報によると、チュニジアのシディブジッド地域における50MW太陽光発電プロジェクトとトズール地域における50MW太陽光発電プロジェクト（どちらも2023年度採択）において、仏CFAO SASと出資して設立したAEOLUS SAS（AEOLUS）を通じて、100MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、電力を販売する独立系発電事業（IPP事業）に参画します。

AEOLUSが49%を、太陽光発電所の建設・運営を手がけるノルウェーのScatec ASAが51%を出資するSPCは総事業費である約7,900万ユーロを、出資金に加えて、欧州復興開発銀行（EBRD）、仏経済協力振興投資会社（Proparco）からのプロジェクトファイナンスによる融資により調達します。本案件では多数国間投資保証機関（MIGA）と政治リスク保険における投資保証契約を締結しているのみならず、EBRDの融資の一部には、開発途上国向けの気候変動・地球環境保全対策を支援する、クリーンテクノロジー基金（CTF）、地球環境ファシリティ（GEF）の資金が活用されており、さらにNEXIがMIGAより再保険の引受をするという、重層的な構造で資金調達とリスクヘッジをしています。プロジェクト全景写真を以下の通りご紹介します。



JCM 設備補助事業による補助金は、これら大型案件の投融資を動員することに貢献しました。

## 成功の秘訣、応募相談、JCM 設備補助事業公募

案件は個別性が高く、生き物のように状況が変化します。JCM 設備補助事業案件で問題が起こった際の要因と成功の秘訣を応募事業者向けにまとめました。金融機関の方もご覧ください（2025年3月JCM シンポジウム資料より）。

問題の要因と成功の秘訣		Global Environment Centre Foundation
項目	問題の要因	成功の秘訣
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 政府と現地企業のニーズと能力に合致せず、代表事業者側だけで決めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 両国の政策と現地企業のニーズに合致している</li> </ul>
相手国政府の事業把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 事業実施計画が事前に相手国政府に共有されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手国政府関係機関に事前に事業内容を説明し、事業に対する理解を得ておく</li> </ul>
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 各団体の役割が不明確であり、事業実施について書面で意思表示できていない</li> <li>× 現地企業との顧客関係が逆転していたり、現地企業をグリップできていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各団体の役割が明確であり、事業実施について意思決定できている</li> <li>○ 代表事業者と共同事業者が良好な関係を構築し、タイムリーなコミュニケーションを実施する</li> </ul>
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 資金調達契約が不完全である</li> <li>× 代表事業者が共同事業者の支払能力や借入条件を把握していない／満たしていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ファイナンスクローズまでの手続きが明確である</li> <li>○ 現地企業の借入れ能力を超えていないことを代表事業者が確認済</li> </ul>
関連法規制・許認可	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 必要な許認可が特定できていない、または許認可取得に要する期間を把握できていない</li> <li>× 許認可の実績や規制動向などの情報に疎い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関連法令及び許認可を確認できており、必要な取得手続き及び所要期間を把握している</li> <li>○ 実績が豊富で、当局との信頼関係が構築できている</li> </ul>
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>× スケジュールの遅延リスクが考慮されていない</li> <li>× 無理やり設備補助事業期間内に完了させるスケジュールにしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クリティカル・パスを把握し、余裕をもった事業スケジュールを作成する</li> <li>○ 事業完了に無理がないようタイムリーに応募提案する</li> </ul>

## 参考

JCM 設備補助事業等応募に関する相談：

<https://jcm-mrv.my.site.com/jp/s/BusinessRegistrationForm>

JCM 設備補助事業の公募要領：<https://gec.jp/jcm/jp/kobo/>（2026 年度応募要領は 4 月初発表予定）